

[9] トルコ

1. トルコの概要と開発方針・課題

(1) 概要

内政面では、公正発展党(AKP: Adalet ve Kalkınma Partisi)は、2002年の政権発足以来、同政権のイスラム色を警戒する国軍や司法を中心とする厳格な政教分離主義勢力と権力闘争を繰り返してきたが、2011年夏をもってAKPによる政治主導体制が確立し、国内の二重権力構造が解消されたといえる。第3期を迎えた現エルドアン政権における最重要課題は新憲法制定であり、国会に設立された憲法調整委員会にて起草作業が進行中である。また、2012年6月には憲法裁判所の判決により、現ギュル大統領の任期は2014年までとされたため、次期大統領選挙は2014年8月に行われることとなる。その他の政治日程としては、2014年3月に地方選挙、2015年6月に総選挙が予定されている。他方、2012年6月には国軍兵士9人が殺害される襲撃事案が発生するなど、非合法組織のクルド労働者党(PKK: Partiya Karkerên Kurdistan)による武装活動は南東部を中心に現在も続いている。また、シリア情勢に関連し、PKKと関連があるとされるシリア北部のクルド系組織の存在も、今後トルコの治安情勢に影響を及ぼす可能性がある。

外交面では、トルコはNATO、欧州安全保障協力機構(OSCE: Organization for Security and Co-operation in Europe)、OECDなどへの加盟を通じ欧米との協調を外交の軸としてきたが、2005年から開始したEU加盟交渉は、キプロス問題やEU内の反対意見もあり交渉が滞っている。一方で、中東イスラム地域の民主的世俗国家として安定と経済成長を維持するトルコは、いわゆる「アラブの春」後の国家「モデル」としても注目された。エルドアン首相が北アフリカ諸国を歴訪(2011年9月)した際「世俗主義を恐れるな」と発言するなど、トルコ自身もそのことを認識した上で、これをソフトパワーとして活用していこうとしている意図がうかがえる。またシリア情勢に関し反体制派支持の旗幟を鮮明にして第2回シリア・フレンズ会合(2012年4月)を主催した他、イラン核問題に関しP5+1とイランとの協議(2012年4月)を主催するなど、地域全体の秩序構築に関与するべく活発な外交活動を展開している。また、国力の増大を背景にグローバルプレーヤーとしての地位を獲得・確立すべく、第2回ソマリアに関するイスタンブール会合(2012年6月)を主催した他、ダーヴトオール外相がミャンマーを訪問してロヒンギヤ・ムスリムの救済を訴えたりするなど(2012年8月)、国際貢献の強化と国際的発言力の拡大を目指していることがうかがえる。

経済面では、トルコ政府は、2度の金融危機(2000年11月、2002年2月)後、IMF等の国際金融機関の支援を得つつ、財政赤字削減を中心とした経済構造改革を推進してきた。2008年後半以降、世界的経済危機の影響からマクロ経済はいったん大幅に減速した(2009年実質GDP成長率マイナス4.7%)ものの、力強い内需を背景に2010年(9.0%)、2011年(8.5%)と高い成長率を記録した。今後も緩やかながら成長は持続すると見られており、政府は共和国建国100周年にあたる2023年までに経済規模で世界第10位(現在第17位)になることを目標に掲げ、先進民主主義国家づくりを進めている。

また、トルコはBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)に次ぐVISTA(ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)と呼ばれる経済新興国として注目されるとともに、G20メンバーとして存在感を示しつつある。トルコは欧州市場へのアクセスの良さ、労働力の質の良さなどから、我が国企業も中東ではアラブ首長国連邦に次いで多く進出している。加えて、トルコは7,470万人の人口を擁し、若年人口も多い(平均年齢29歳)ことからトルコ自体の経済的潜在力も高く、我が国との経済的結びつきのさらなる強化も期待できる。

(2) 経済開発計画

トルコで本格的な経済開発計画が導入されたのは1963年からである。1960年代にトルコ経済の調査研究、長期の経済開発計画を策定する実施機関として国家計画庁(現:開発省)が創設され、1963年、同庁は経済全般を包括する長期経済開発計画を策定した。国家計画庁は、同計画を1960年以来5か年計画として実施してきたが、EUの中期予算計画に合わせ、2007年からは7か年計画に移行した。新計画はトルコのEU基準への整合を優先課題として策定されている。

トルコ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	72.75	54.13
出生時の平均余命	(年)	73.70	63.06
G N I	総 額 (百万ドル)	723,786.77	148,168.29
	一人あたり (ドル)	9,890	2,300
経済成長率	(%)	9.2	9.3
経常収支	(百万ドル)	-46,643.00	-2,625.00
失 業 率	(%)	11.9	8.0
対外債務残高	(百万ドル)	293,872.40	49,424.16
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	155,906.00	21,042.00
	輸 入 (百万ドル)	196,858.00	25,524.00
	貿易収支 (百万ドル)	-40,952.00	-4,482.00
政府予算規模 (歳入)	(百万新トルコ・リラ)	269,119.57	—
財政収支	(百万新トルコ・リラ)	-24,668.85	—
財政収支	(対GDP比, %)	-2.2	—
債務	(対GNI比, %)	39.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	165.0	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	8.1	5.0
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	2.1
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.1	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.4	3.5
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,047.16	1,303.85
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	783.56	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		第9次開発7か年計画	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	41,120.17	38,292.83
	対日輸入 (百万円)	244,507.48	142,490.97
	対日収支 (百万円)	-203,387.31	-104,198.14
我が国による直接投資	(百万ドル)	31.30	—
進出日本企業数		46	13
トルコに在留する日本人数	(人)	1,613	645
日本に在留するトルコ人数	(人)	2,613	251

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.0(2008年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	4.2(2008年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	5.7(2008年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	90.8(2009年)	79.2	
	初等教育純就学率 (%)	97.5(2009年)	92.8	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	98.3(2009年)	91.1	
	女性識字率(15~24歳) (%)	96.6(2009年)	88.4	
	男性識字率(15~24歳) (%)	99.0(2009年)	96.6	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	11.5(2011年)	59.8	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	15.2(2011年)	72	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	20(2010年)	67	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	28(2010年)	58	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	100.0(2010年)	85.0
		衛生設備 (%)	90.0(2010年)	84.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	36.7(2010年)	33.8	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. トルコに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

トルコに対する経済協力は、我が国が1959年に研修員を受け入れたことに始まり、技術協力としては、防災、環境、人材育成、格差是正などに対する協力を実施してきた。また1971年からは円借款も始まり、水力発電、橋梁建設、上下水道整備などの大型インフラ事業を中心とした供与が行われている。

(2) 意義

トルコは、アジア、中東およびヨーロッパの結節点に位置し、その地政学的重要性は高い。また、堅実かつ現実的な外交路線を基調とし、欧米諸国との協調および隣接する中東欧諸国、コーカサス・中央アジア、中東諸国との関係を重視し、地域の安定化に貢献している。また、大きな人口を有し、市場経済・対外開放政策の推進を通じた経済発展の潜在性も高い。我が国は、トルコとの良好な関係も踏まえ積極的にODAを実施してきた。

(3) 基本方針

トルコは経済力が一定の水準以上にあることから、トルコの近い将来のドナー化を念頭に置きつつ、自助努力のみでは開発が困難かつ、我が国が比較優位を有する分野を中心に支援を実施している。

(4) 重点分野

2008年に実施した経済協力政策協議において両国間で合意した、ア 環境改善、イ 経済社会開発のための人材育成、ウ 格差是正、エ 防災・災害対策、およびオ 南南協力支援を重点分野としている。

(5) 2011年度実施分の特徴

2011年10月にトルコ東部のヴァンを中心に発生した地震の際に、仮設住宅建設のための緊急支援無償資金の供与、テント500張の緊急支援物資の供与などを行った。また東日本大震災の経験・知見等を、同じ地震国のトルコで生かすため、地震防災セミナーを開催(2012年3月)した。

2012年1月にはトルコをパートナーとした周辺国支援の一層の強化およびトルコのドナー化支援の一環として、JICAとトルコ国際協力調整庁(TIKA)との間で、相互連携覚書(2012年1月)を締結した。同覚書のもと、複数の第三国研修を実施した。

トルコ

イスタンブールを中心とした発展の著しい西部に対して開発が遅れている東部において、格差是正に向けた東部黒海地域開発庁の能力強化を目標とする技術協力プロジェクトを開始した。

また、支援地域の「選択と集中」の観点から、草の根・人間の安全保障無償資金協力を東部・南東部地域に集中して実施し、同地域の貧困層の生活改善を支援した。

さらに、トルコ警察が中心となって実施したアフガニスタン警察官の訓練に対して、資金的貢献の他、柔道の専門家を派遣した。

円借款については、新たに地方自治体下水道整備計画およびチョルフ川流域保全計画に対する供与を開始した。

(6) その他留意点・備考点

ア トルコ東部・南東部

当該地域はクルド民族問題に起因する長年の軍事活動の影響も受け、相対的に経済的にも立ち後れている。また、これらの地域の安定は国境を接するイラク、特にイラク北部の復興にも資するものであり、この意味でもトルコ東部・南東部の安定は重要である。またシリア情勢に関連して既に5万人を超える難民を受け入れている同地域のホストコミュニティに対する支援なども、同地域の今後の安定上重要である。

イ EU加盟に対する動き

2005年10月に開始したトルコのEU加盟交渉は、トルコの進路、開発の方向性、国家制度に大きな影響を与えるものであることから、引き続き注視していく。

ウ ODAタスクフォース

トルコでは、現地ODAタスクフォースが設置されており、効率的、効果的にODAを実施するため、民間投資の促進や二国間経済交流の活性化に向けた戦略的なODAの活用も念頭に、情報収集・分析を行っている。

3. トルコにおける援助協調の現状と我が国の関与

トルコにおいては、各ドナーに対する支援要請分野が多岐にわたっていることもあり、プロジェクト毎に係ドナー間が情報交換を行っている。トルコにおいては開発計画を所掌する開発省および投資計画を所掌する財務庁のオーナーシップと調整能力が高いことから、援助協調の必要性は必ずしも高くない。そのため、我が国の援助も基本的にプロジェクトベースの支援となっている。

一方2010年から、EU主導によるドナー間の情報交換を主たる目的にしたドナー会議が7つのテーマの分科会毎に開催されている。また、EUによってトルコに対する二国間および国際援助機関による開発支援の実績等の調査報告が2011年9月に策定されている。

表-4 我が国の対トルコ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	4.42	9.71 (8.66)
2008年度	-	0.08	9.27 (7.78)
2009年度	-	0.30	7.23 (6.12)
2010年度	420.78	0.19	6.98 (5.34)
2011年度	170.09	9.14	6.40
累 計	6,092.01	32.50	426.35

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対トルコ援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	78.66	0.20	7.69	86.55
2008年	274.17	2.90	8.84	285.92
2009年	200.65	1.80	8.29	210.75
2010年	535.41	0.49	7.59	543.49
2011年	4.50	12.44	8.71	25.66
累計	2,152.35	30.56	396.86	2,579.79

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (政府貸付等については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	スペイン 91.52	日本 62.28	フランス 32.85	オーストリア 21.35	ベルギー 9.66	62.28	147.09
2007年	フランス 134.23	日本 86.55	スペイン 55.91	オーストリア 24.98	スウェーデン 7.24	86.55	240.63
2008年	フランス 293.77	日本 285.92	スペイン 92.10	オーストリア 27.50	韓国 10.72	285.92	659.67
2009年	日本 210.75	フランス 154.62	スペイン 135.28	オーストリア 26.75	韓国 24.99	210.75	558.14
2010年	日本 543.49	フランス 88.39	スペイン 55.96	オーストリア 27.90	スウェーデン 12.94	543.49	734.57

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対トルコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 383.34	OFID 7.61	UNHCR 4.35	GFATM 2.62	UNICEF 2.00	-2.81	397.11
2007年	EU Institutions 543.84	OFID 9.01	UNHCR 4.65	UNFPA 1.28	UNICEF 1.22	-2.75	557.25
2008年	EU Institutions 434.63	OFID 7.42	UNHCR 4.79	Montreal Protocol 1.75	UNICEF 1.57	-1.32	448.84
2009年	EU Institutions 786.95	GEF 7.40	UNHCR 3.33	Isl.Dev Bank 2.38	OFID 1.30	-2.28	799.08
2010年	EU Institutions 295.15	UNHCR 3.12	UNFPA 1.14	GEF 1.04	UNDP 1.01	-5.24	296.22

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

トルコ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	5,501.14億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	18.37億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ））	392.05億円 研修員受入 3,891人 専門家派遣 1,067人 調査団派遣 1,903人 機材供与 6,797.99百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 41人
2007 年度	なし	4.42億円 カマン・カレホニック考古学博物館建設 計画 (4.36) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.06)	9.71億円 (8.66億円) 研修員受入 369人 (347人) 専門家派遣 56人 (50人) 調査団派遣 54人 (54人) 機材供与 4.38百万円 (4.38百万円) 留学生受入 169人
2008 年度	なし	0.08億円 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	9.27億円 (7.78億円) 研修員受入 346人 (195人) 専門家派遣 55人 (54人) 調査団派遣 48人 (48人) 機材供与 1.07百万円 (0.71百万円) 留学生受入 171人
2009 年度	なし	0.30億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.30)	7.23億円 (6.12億円) 研修員受入 176人 (125人) 専門家派遣 34人 (30人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 6.47百万円 (6.47百万円) 留学生受入 167人
2010 年度	420.78億円 ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画 (追加借款) (420.78)	0.19億円 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.19)	6.98億円 (5.34億円) 研修員受入 226人 (150人) 専門家派遣 26人 (21人) 調査団派遣 48人 (48人) 機材供与 6.76百万円 (6.76百万円) 留学生受入 320人 (その他ボランティア) (2人)
2011 年度	170.09億円 地方自治体下水道整備計画 (127.84) チョルプ川流域保全計画 (42.25)	9.14億円 緊急無償（地震被害における緊急援助） (8.90) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.24)	6.40億円 研修員受入 73人 専門家派遣 55人 調査団派遣 21人 機材供与 1.64百万円 その他ボランティア 5人
2011年 度までの 累計	6,092.01億円	32.50億円	426.35億円 研修員受入 4,781人 専門家派遣 1,277人 調査団派遣 2,112人 機材供与 6,817.94百万円 協力隊派遣 2人 その他ボランティア 48人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地質リモートセンシングプロジェクト	02. 8～07. 7
東部黒海地域参加型地方開発人材開発プロジェクト	05. 6～09. 3
地震被害抑制プロジェクト	05. 8～07. 7
発電所エネルギー効率改善プロジェクト	06.12～08.11
第三国研修「リモートセンシングおよびGISに関する人材育成」プロジェクト	06.12～09. 3
東部黒海地域営農改善プロジェクト	07. 2～10. 3
カレイ類養殖プロジェクト	07. 7～10.12
自動制御技術教育普及計画強化プロジェクト	07. 8～10. 9
地震観測能力強化プロジェクト	10. 2～13. 2
チョルフ川流域修復・総合管理研修プロジェクト	11. 1～11. 5
防災教育プロジェクト	11. 1～14. 1
イスタンブール市歴史地区交通需要管理プロジェクト	11. 7～13.12

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

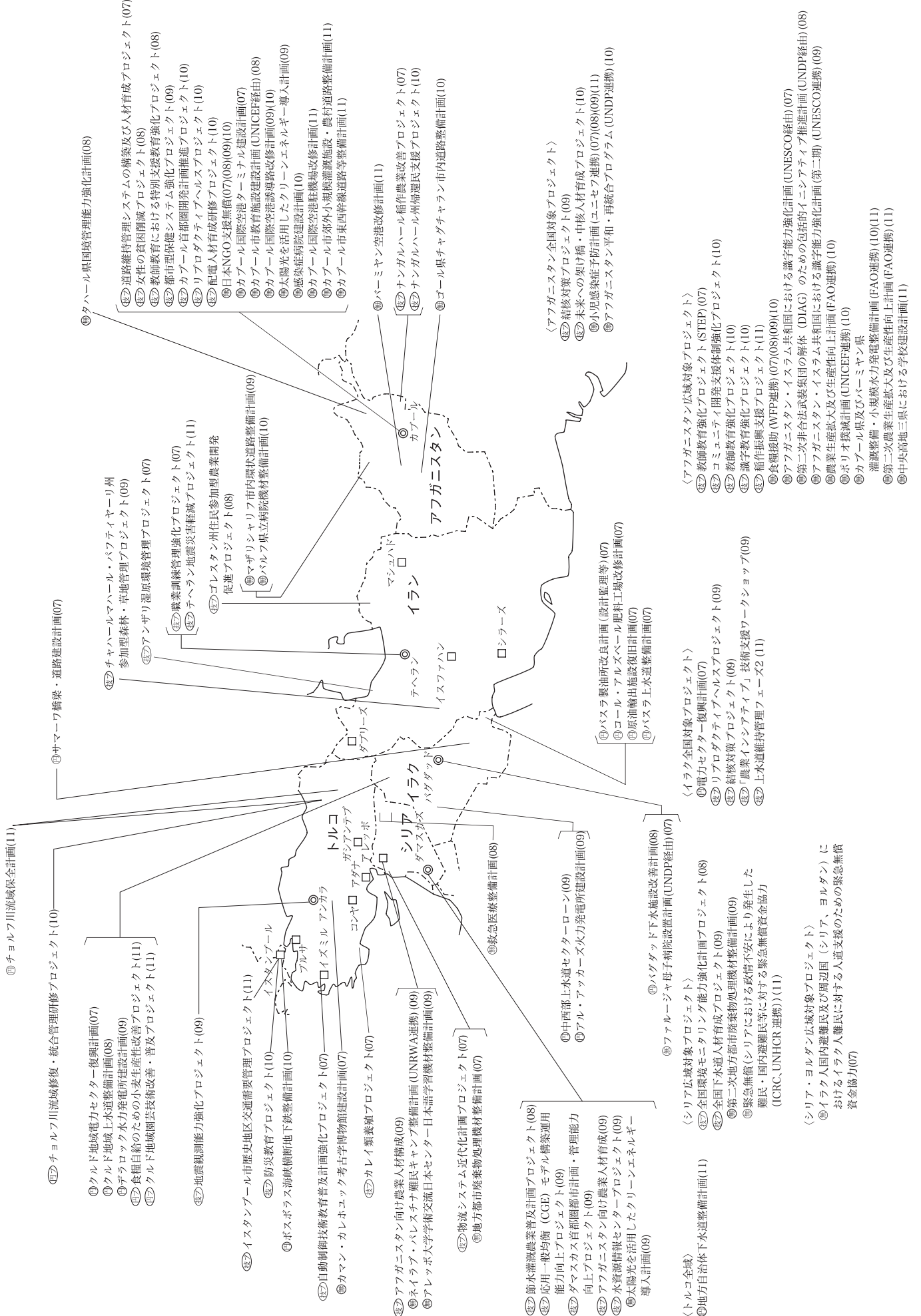
案 件 名	協 力 期 間
イスタンブール市都市交通マスタープラン調査	07. 4～08. 9
ピーク対応型電源最適化計画調査	10. 1～11. 1
中小企業コンサルタント制度構築プロジェクト	10. 9～12. 3

表－11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ギレスン県地域住民のための巡回検診用機材整備計画
マルディン県テベバー小学校整備計画
マラティヤ県女性のための多目的センター整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は354頁に記載。

プロジェクト所在図



- ⑩ チョル川流域保全計画(11)
- ⑪ サマーム川流域保全計画(11)
- ⑫ チョル川流域修復・統合管理研修プロジェクト(10)
- ⑬ クルド地域電力セクター復興計画(07)
- ⑭ クルド地域上水道整備計画(08)
- ⑮ デラロック水力発電所建設計画(09)
- ⑯ 食糧自給のための小麦生産性改善プロジェクト(11)
- ⑰ クルド地域農業技術改善・普及プロジェクト(11)
- ⑱ 地震観測能力強化プロジェクト(09)
- ⑲ イスタンブール市歴史地区交通需要管理プロジェクト(11)
- ⑳ 防災教育プロジェクト(10)
- ㉑ ボスボラス海峡断崖地下鉄整備計画(10)
- ㉒ 自動御機技術教育普及計画強化プロジェクト(07)
- ㉓ カマン・カレホック考古学博物館建設計画(07)
- ㉔ カレイ類養殖プロジェクト(07)
- ㉕ アフガニスタン向け農業人材育成(09)
- ㉖ ネイラブ・バレスチナ難民キャンプ整備計画(UNRWA連携)(09)
- ㉗ アレッポ大学術交流日本センター日本語学習機材整備計画(09)
- ㉘ 物流システム近代化計画プロジェクト(07)
- ㉙ 地方都市廃棄物処理機材整備計画(07)
- ㉚ 節水灌漑農業普及計画プロジェクト(08)
- ㉛ 応用一般均衡 (CGE) モデル構築運用能力向上プロジェクト(09)
- ㉜ タマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト(09)
- ㉝ アフガニスタン向け農業人材育成(09)
- ㉞ 水資源情報センタープロジェクト(09)
- ㉟ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ㊱ シリア広域対象プロジェクト
- ㊲ 全国環境モニタリング能力強化計画プロジェクト(08)
- ㊳ 全国下水道人材育成プロジェクト(09)
- ㊴ 緊急無償(シリア)における政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力 (ICRC、UNHCR 連携)(11)
- ㊵ シリア・ヨルダン広域対象プロジェクト
- ㊶ イラク人国内避難民及び周辺国(シリア、ヨルダン)におけるイラク人難民に対する人道支援のための緊急無償資金協力(07)
- ㊷ サマーム川橋梁・道路建設計画(07)
- ㊸ チャハマルハール・パフティヤリ州参加型森林・草地管理プロジェクト(09)
- ㊹ アンザリ湿原環境管理プロジェクト(07)
- ㊺ 職業訓練管理強化プロジェクト(07)
- ㊻ テヘラン地産炭害軽減プロジェクト(11)
- ㊼ ゴレスタン州住民参加型農業開発促進プロジェクト(08)
- ㊽ マザリシャリア市内環境状態改善プロジェクト(09)
- ㊾ バルフ県立病院機材整備計画(10)
- ㊿ タハール県国境管理能力強化計画(08)
- ① 道路維持管理システムの構築及び人材育成プロジェクト(07)
- ② 女性の貧困削減プロジェクト(08)
- ③ 教師教育における特別支援教育強化プロジェクト(08)
- ④ 都市型保健システム強化プロジェクト(09)
- ⑤ カブール首都圏開発計画推進プロジェクト(10)
- ⑥ リプロダクティブヘルスプロジェクト(10)
- ⑦ 配電人材育成研修プロジェクト(10)
- ⑧ 日本NGO支援無償(07)(08)(09)(10)
- ⑨ カブール国際空港ターミナル建設計画(07)
- ⑩ カブール市教育施設建設計画(UNICEF経由)(08)
- ⑪ カブール国際空港誘導路改修計画(09)(10)
- ⑫ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ⑬ 感染症病院建設計画(10)
- ⑭ カブール国際空港駐機場改修計画(11)
- ⑮ カブール市郊外小規模灌漑施設・農村道路整備計画(11)
- ⑯ カブール市東西幹線道路等整備計画(11)
- ⑰ ハーミヤン空港改修計画(11)
- ⑱ ナンガルハール州稲作農業改善プロジェクト(07)
- ⑲ ナンガルハール州稲作農業改善プロジェクト(10)
- ㉑ ゴール県チャグチャグ市市内道路整備計画(10)
- ㉒ アフガニスタン全国対象プロジェクト
- ㉓ 結核対策プロジェクト(09)
- ㉔ 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(10)
- ㉕ 小児感染症予防計画(ユニセフ連携)(07)(08)(09)(11)
- ㉖ アフガニスタン平和・再統合プログラム(UNDP連携)(10)
- ㉗ アフガニスタン広域対象プロジェクト
- ㉘ 教師教育強化プロジェクト(STEP)(07)
- ㉙ コミュニティ開発支援強化プロジェクト(10)
- ㉚ 教師教育強化プロジェクト(10)
- ㉛ 識字教育強化プロジェクト(10)
- ㉜ 稲作振興支援プロジェクト(11)
- ㉝ 食糧援助(WFP連携)(07)(08)(09)(10)
- ㉞ アフガニスタン・イスラム共和国における識字能力強化計画(UNESCO経由)(07)
- ㉟ 第二次非合法武装集団の解体(DIAG)のための包括的イニシアティブ推進計画(UNDP経由)(08)
- ㊱ アフガニスタン・イスラム共和国における識字能力強化計画(第二期)(UNESCO連携)(09)
- ㊲ 農業生産拡大及び生産性向上計画(FAO連携)(10)
- ㊳ ポリオ撲滅計画(UNICEF連携)(10)
- ㊴ カブール県及びバミヤン県灌漑整備・小規模水力発電整備計画(FAO連携)(10)(11)
- ㊵ 第二次農業生産拡大及び生産性向上計画(FAO連携)(11)
- ㊶ 中央高地三県における学校建設計画(11)
- ㊷ バスラ製油所改良計画(設計監理等)(07)
- ㊸ コール・アルズベール肥料工場改修計画(07)
- ㊹ 原油輸出施設復旧計画(07)
- ㊺ バスラ上水道整備計画(07)
- ㊻ イラク全国対象プロジェクト
- ㊼ 電力セクター復興計画(07)
- ㊽ リプロダクティブヘルスプロジェクト(09)
- ㊾ 結核対策プロジェクト(09)
- ㊿ 「農業イニシアティブ」技術支援ワークショップ(09)
- ① 上水道維持管理フェーズ2(11)
- ② バスラ製油所改良計画(設計監理等)(07)
- ③ コール・アルズベール肥料工場改修計画(07)
- ④ 原油輸出施設復旧計画(07)
- ⑤ バスラ上水道整備計画(07)
- ⑥ バグダッド下水施設改善計画(08)
- ⑦ ファルージャ母子病院設置計画(UNDP経由)(07)
- ⑧ シリア広域対象プロジェクト
- ⑨ 全国環境モニタリング能力強化計画プロジェクト(08)
- ⑩ 全国下水道人材育成プロジェクト(09)
- ⑪ 緊急無償(シリア)における政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力 (ICRC、UNHCR 連携)(11)
- ⑫ シリア・ヨルダン広域対象プロジェクト
- ⑬ イラク人国内避難民及び周辺国(シリア、ヨルダン)におけるイラク人難民に対する人道支援のための緊急無償資金協力(07)